

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	114,080,936	固定負債	8,433,045
有形固定資産	113,082,623	地方債	7,739,743
事業用資産	97,456,707	長期未払金	53,982
土地	84,943,746	退職手当引当金	556,305
立木竹	6,164,795	損失補償等引当金	0
建物	13,253,451	その他	83,015
建物減価償却累計額	△ 7,797,351	流動負債	1,157,940
工作物	1,384,978	1年内償還予定地方債	1,074,317
工作物減価償却累計額	△ 501,712	未払金	25,535
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	57,346
航空機	0	預り金	742
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	9,590,985
建設仮勘定	8,800	【純資産の部】	
インフラ資産	15,493,541	固定資産等形成分	114,654,379
土地	7,787,339	余剰分(不足分)	△ 9,231,004
建物	701,858		
建物減価償却累計額	△ 452,126		
工作物	22,800,616		
工作物減価償却累計額	△ 15,415,071		
その他	1,028,000		
その他減価償却累計額	△ 1,028,000		
建設仮勘定	70,924		
物品	872,250		
物品減価償却累計額	△ 739,875		
無形固定資産	11,397		
ソフトウェア	11,397		
その他	0		
投資その他の資産	986,916		
投資及び出資金	63,993		
有価証券	33,494		
出資金	30,499		
その他	0		
投資損失引当金	△ 29,780		
長期延滞債権	33,887		
長期貸付金	21,891		
基金	771,002		
減債基金	365,014		
その他	405,988		
その他	127,687		
徴収不能引当金	△ 1,763		
流動資産	933,424		
現金預金	290,638		
未収金	22,783		
短期貸付金	46,351		
基金	527,092		
財政調整基金	527,092		
減債基金	0		
棚卸資産	5,146		
その他	42,545		
徴収不能引当金	△ 1,130		
資産合計	115,014,360	純資産合計	105,423,375
		負債及び純資産合計	115,014,360

行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	5,235,505
業務費用	2,988,298
人件費	858,863
職員給与費	752,241
賞与等引当金繰入額	57,346
退職手当引当金繰入額	0
その他	49,276
物件費等	2,022,595
物件費	1,082,257
維持補修費	115,202
減価償却費	825,137
その他	0
その他の業務費用	106,839
支払利息	67,535
徴収不能引当金繰入額	3,317
その他	35,988
移転費用	2,247,207
補助金等	1,788,580
社会保障給付	268,911
他会計への繰出金	184,090
その他	5,626
経常収益	394,665
使用料及び手数料	296,305
その他	98,360
純経常行政コスト	△ 4,840,839
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	9,162
資産売却益	9,162
その他	0
純行政コスト	△ 4,831,677

純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	102,977,251	112,594,596	△ 9,617,345
純行政コスト(△)	△ 4,831,677		△ 4,831,677
財源	4,798,170		4,798,170
税金等	3,971,471		3,971,471
国県等補助金	826,699		826,699
本年度差額	△ 33,507		△ 33,507
固定資産等の変動(内部変動)		△ 419,774	419,774
有形固定資産等の増加		560,121	△ 560,121
有形固定資産等の減少		△ 825,833	825,833
貸付金・基金等の増加		130,557	△ 130,557
貸付金・基金等の減少		△ 284,621	284,621
資産評価差額	6	6	
無償所管換等	2,479,625	2,479,551	74
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	2,446,124	2,059,783	386,341
本年度末純資産残高	105,423,375	114,654,379	△ 9,231,004

資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,349,479
業務費用支出	2,102,272
人件費支出	861,215
物件費等支出	1,143,450
支払利息支出	67,535
その他の支出	30,071
移転費用支出	2,247,207
補助金等支出	1,788,580
社会保障給付支出	268,911
他会計への繰出支出	184,090
その他の支出	5,626
業務収入	4,931,616
税込等収入	3,966,392
国県等補助金収入	586,112
使用料及び手数料収入	296,939
その他の収入	82,172
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	582,138
【投資活動収支】	
投資活動支出	699,902
公共施設等整備費支出	571,564
基金積立金支出	81,793
投資及び出資金支出	345
貸付金支出	46,200
その他の支出	0
投資活動収入	521,634
国県等補助金収入	239,088
基金取崩収入	223,632
貸付金元金回収収入	49,073
資産売却収入	9,842
その他の収入	0
投資活動収支	△ 178,267
【財務活動収支】	
財務活動支出	761,324
地方債償還支出	761,324
その他の支出	0
財務活動収入	406,333
地方債発行収入	406,333
その他の収入	0
財務活動収支	△ 354,991
本年度資金収支額	48,879
前年度末資金残高	241,017
本年度末資金残高	289,896

前年度末歳計外現金残高	27,083
本年度歳計外現金増減額	△ 26,341
本年度末歳計外現金残高	742
本年度末現金預金残高	290,638

注 記（全体財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、地方公営企業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………移動平均法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 10年～60年

工作物 8年～60年

物 品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち様似町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
該当する取引はありません。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計（水道事業会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当する事項はありません。

(2) 表示方法の変更

該当する事項はありません。

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事項はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事項はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事項はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対する保証等はありません。

(2) 係争中の訴訟等

※ 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものではありません。

5 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和 2 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当する資産はありません

以上

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	102,733,482	3,850,615	828,327	105,755,770	8,299,063	372,266	97,456,707
土地	84,944,426	0	680	84,943,746	0	0	84,943,746
立木竹	6,164,795	0	0	6,164,795	0	0	6,164,795
建物	11,269,906	2,795,860	812,315	13,253,451	7,797,351	269,375	5,456,100
工作物	339,023	1,045,956	0	1,384,978	501,712	102,892	883,266
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	15,332	8,800	15,332	8,800	0	0	8,800
インフラ資産	32,177,482	228,768	17,513	32,388,737	16,895,197	417,767	15,493,541
土地	7,787,339	0	0	7,787,339	0	0	7,787,339
建物	694,998	7,645	785	701,858	452,126	14,049	249,732
工作物	22,591,468	209,463	316	22,800,616	15,415,071	403,718	7,385,545
その他	1,028,000	0	0	1,028,000	1,028,000	0	0
建設仮勘定	75,677	11,660	16,413	70,924	0	0	70,924
物品	905,478	8,660	41,888	872,250	739,875	31,095	132,375
合計	135,816,442	4,088,044	887,729	139,016,757	25,934,134	821,128	113,082,623

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	6,296,302	4,164,459	391,178	902,101	84,749,157	18,433	935,077	97,456,707
土地	4,446,633	1,174,555	181,190	898,586	77,680,668	17,976	544,137	84,943,746
立木竹	0	0	0	0	6,164,795	0	0	6,164,795
建物	1,808,151	2,524,955	209,988	3,515	518,551	0	390,939	5,456,100
工作物	32,718	464,949	0	0	385,143	457	0	883,266
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	8,800	0	0	0	0	0	0	8,800
インフラ資産	8,742,188	85,824	0	42,998	6,621,442	0	1,089	15,493,541
土地	1,291,569	85,824	0	0	6,408,857	0	1,089	7,787,339
建物	239,486	0	0	0	10,246	0	0	249,732
工作物	7,140,208	0	0	42,998	202,339	0	0	7,385,545
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	70,924	0	0	0	0	0	0	70,924
物品	91,196	8,641	165	2,448	22,337	4,286	3,302	132,375
合計	15,129,686	4,258,924	391,343	947,548	91,392,936	22,718	939,468	113,082,623